

貸借対照表 (平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,212,690	流動負債	11,937,533
現金及び預金	4,989,860	支払手形	1,583,734
受取手形	2,394,498	買掛金	8,464,996
電子記録債権	935,568	未払金	696,884
売掛金	16,453,604	未払法人税等	278,965
商品	12,621,886	未払消費税等	37,498
前渡金	474,295	前受金	39,205
繰延税金資産	235,187	預り金	149,842
未収消費税等	103,613	賞与引当金	485,679
その他	39,060	役員賞与引当金	7,000
貸倒引当金	△34,884	その他	193,726
固定資産	5,708,341	固定負債	696,244
有形固定資産	2,036,110	社債	54,655
建物	1,132,160	役員退職慰労引当金	368,970
構築物	18,101	長期預り金	20,892
機械及び装置	10,213	繰延税金負債	251,726
車両運搬具	8,117		
工具、器具及び備品	115,231	負債合計	12,633,777
土地	752,284		
無形固定資産	66,183	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	23,281	株主資本	31,160,248
電話加入権	32,709	資本金	781,819
その他	10,192	資本剰余金	512,727
投資その他の資産	3,606,047	資本準備金	505,284
投資有価証券	740,017	その他資本剰余金	7,443
関係会社株式	219,118	利益剰余金	30,392,095
出資金	78,079	利益準備金	195,454
関係会社長期貸付金	861,000	その他利益剰余金	30,196,640
破産更生債権等	125,264	固定資産圧縮積立金	6,864
敷金及び保証金	952,654	別途積立金	28,690,000
前払年金費用	746,686	繰越利益剰余金	1,499,776
その他	8,530	自己株式	△526,394
貸倒引当金	△125,303	評価・換算差額等	127,005
		その他有価証券評価差額金	137,402
		繰延ヘッジ損益	△10,397
資産合計	43,921,031	純資産合計	31,287,254
		負債純資産合計	43,921,031

損益計算書（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	131,190,392
売上原価	120,115,799
売上総利益	11,074,593
販売費及び一般管理費	8,919,999
営業利益	2,154,594
営業外収益	577,649
受取利息・配当金	175,282
受取手数料	220,872
受取賃貸料	77,856
その他	103,638
営業外費用	131,331
支払利息	124,255
その他	7,076
経常利益	2,600,911
特別損失	70,492
固定資産除却損	1,085
減損損失	59,901
関係会社株式評価損	9,504
税引前当期純利益	2,530,418
法人税、住民税及び事業税	578,176
法人税等調整額	460,390
当期純利益	1,491,852

株主資本等変動計算書（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,443	512,727
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				－
自己株式の取得				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	781,819	505,284	7,443	512,727

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	195,454	6,864	27,820,000	1,168,860
当期変動額				
剰余金の配当				△290,936
当期純利益				1,491,852
自己株式の取得				
別途積立金の積立			870,000	△870,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	870,000	330,915
当期末残高	195,454	6,864	28,690,000	1,499,776

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	
	利益剰余金 利益剰余金合計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	29,191,179	△338,366	30,147,360	102,734	67,074
当期変動額					
剰余金の配当	△290,936		△290,936		
当期純利益	1,491,852		1,491,852		
自己株式の取得	－	△188,027	△188,027		
別途積立金の積立	－		－		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				34,668	△77,471
当期変動額合計	1,200,915	△188,027	1,012,887	34,668	△77,471
当期末残高	30,392,095	△526,394	31,160,248	137,402	△10,397

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	評価・換算差額等合計	
当期首残高	169,809	30,317,170
当期変動額		
剰余金の配当		△290,936
当期純利益		1,491,852
自己株式の取得		△188,027
別途積立金の積立		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△42,803	△42,803
当期変動額合計	△42,803	970,084
当期末残高	127,005	31,287,254

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～38年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異につきましては、発生翌期に全額処理しております。
- (5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) ヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- 仕入債務の担保に供している資産
(担保提供資産)

定期預金	5,000千円
投資有価証券	528,429千円
計	533,429千円

 (対応債務)

支払手形	344千円
買掛金	229,062千円
未払金	645千円
計	230,052千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,072,828千円
- 保証債務
 - 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。

東海シープロ(株)	44,453千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	163,160千円
計	207,614千円
 - 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。

桑村産興(株)	52,842千円
(株)さんわ	37,808千円
東海シープロ(株)	243千円
計	90,894千円

 ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち3,113千円については債務者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,575千円あります。
- 関係会社に対する短期金銭債権 572,723千円
関係会社に対する短期金銭債務 147,133千円
ただし、区分掲記したものを除く。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	2,560,347千円
関係会社からの仕入高	4,501,012千円
関係会社との営業取引以外の取引高	637,118千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	464,928株

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	171,007千円
未払事業税	18,087千円
貸倒引当金	6,148千円
未払社会保険料	23,120千円
繰延ヘッジ損益	5,650千円
その他	11,172千円
計	235,187千円
繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	129,914千円
貸倒引当金	41,219千円
減損損失	77,043千円
その他	37,766千円
小計	285,943千円
評価性引当額	△203,304千円
小計	82,639千円
繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	△262,908千円
固定資産圧縮積立金	△3,730千円
その他有価証券評価差額金	△67,727千円
小計	△334,365千円
計	△251,726千円
繰延税金資産負債の純額	△16,539千円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.6%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	1.8%
評価性引当額の増減	△0.1%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.6%から35.2%に変更されています。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	5,745	5,745	—
合計	5,745	5,745	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	820千円
減価償却費相当額	820千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	利息の支払 (注) 1	35,917	関係会社 長期貸付金	711,000
子会社	五十鈴(株)	静岡市葵区	30,000	所有 直接100.0	不動産及び事務機器等の賃借	利息の支払 (注) 1	18,477	—	—
子会社	東商(株)	静岡市葵区	18,000	所有 間接100.0	損害保険代理業及び不動産賃貸業	利息の支払 (注) 1	19,972	—	—
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	利息の受取 (注) 1	90,871	—	—
						事務手数料の受領 (注) 2	124,587	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.9	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等 土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	154,000
							—	29,322	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,734円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 82円49銭 |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-------------|
| ・当期純利益 | 1,491,852千円 |
| ・普通株式に係る当期純利益 | 1,491,852千円 |
| ・期中平均株式数 | 416,214千株 |

その他の注記

1. 退職給付会計注記
- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。
- (2) 退職給付債務に関する事項
- | | |
|----------|-------------|
| ① 退職給付債務 | 6,489,798千円 |
|----------|-------------|
- (内訳)
- | | |
|---------------|-------------|
| ② 未認識数理計算上の差異 | △553,094千円 |
| ③ 年金資産 | 7,789,578千円 |
| ④ 前払年金費用 | △746,686千円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|------------------|---------------|
| ① 勤務費用 | 182,129千円 (注) |
| ② 利息費用 | 70,398千円 |
| ③ 期待運用収益 | △177,702千円 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | △1,231,290千円 |
| ⑤ 確定拠出年金拠出額 | 39,306千円 |
| ⑥ 退職給付費用 | △1,117,158千円 |
- (注) 子会社の出向者負担額を控除しております。
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.1% |
| ③ 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 |
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,637,631	流動負債	14,001,821
現金及び預金	5,684,555	支払手形及び買掛金	11,436,709
受取手形及び売掛金	22,147,388	短期借入金	188,934
たな卸資産	13,739,830	未払法人税等	330,216
前渡金	486,751	賞与引当金	551,846
繰延税金資産	250,561	役員賞与引当金	7,400
その他	368,261	その他	1,486,714
貸倒引当金	△39,717	固定負債	1,610,045
固定資産	9,690,095	社債	54,655
有形固定資産	3,472,457	繰延税金負債	1,092,651
建物及び構築物	1,787,835	役員退職慰労引当金	394,570
機械装置及び運搬具	86,193	退職給付に係る負債	40,648
土地	1,326,008	その他	27,520
建設仮勘定	147,980		
その他	124,438	負債合計	15,611,866
無形固定資産	72,675	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,144,962	株主資本	34,583,923
投資有価証券	3,729,772	資本金	781,819
長期貸付金	448	資本剰余金	513,656
退職給付に係る資産	1,299,780	利益剰余金	33,814,841
繰延税金資産	205	自己株式	△526,394
その他	1,223,998	その他の包括利益累計額	1,939,807
貸倒引当金	△109,243	その他有価証券評価差額金	1,572,327
		繰延ヘッジ損益	△10,397
		為替換算調整勘定	19,528
		退職給付に係る調整累計額	358,349
		少数株主持分	192,129
資産合計	52,327,727	純資産合計	36,715,860
		負債純資産合計	52,327,727

連結損益計算書 (平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	149,780,675
売上原価	136,486,733
売上総利益	13,293,941
販売費及び一般管理費	11,021,478
営業利益	2,272,462
営業外収益	338,942
受取利息	28,365
受取配当金	47,043
受取賃貸料	53,227
その他	210,305
営業外費用	28,703
支払利息	5,086
その他	23,616
経常利益	2,582,701
特別利益	8,147
固定資産売却益	5,071
投資有価証券売却益	3,075
特別損失	1,002,266
固定資産除売却損	5,709
減損損失	996,557
税金等調整前当期純利益	1,588,581
法人税、住民税及び事業税	670,662
法人税等調整額	331,162
少数株主損益調整前当期純利益	586,756
少数株主利益	28,098
当期純利益	558,658

連結株主資本等変動計算書 (平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	781,819	513,656	33,547,120	△338,366	34,504,229	1,389,997
当期変動額						
剰余金の配当			△290,936		△290,936	
当期純利益			558,658		558,658	
自己株式の取得				△188,027	△188,027	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						182,329
当期変動額合計	-	-	267,721	△188,027	79,693	182,329
当期末残高	781,819	513,656	33,814,841	△526,394	34,583,923	1,572,327

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	67,074	8,453	-	1,465,524	172,775	36,142,530
当期変動額						
剰余金の配当						△290,936
当期純利益						558,658
自己株式の取得						△188,027
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△77,471	11,075	358,349	474,283	19,353	493,637
当期変動額合計	△77,471	11,075	358,349	474,283	19,353	573,330
当期末残高	△10,397	19,528	358,349	1,939,807	192,129	36,715,860

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

藤六(株)

五十鈴(株)

東商(株)

(株)グローバル

サニー・フーズ(株)

大東(株)

エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)

スターアグリ(株)

桑村産興(株)

統凱貿易股份有限公司

TOKAI DENPUN USA,INC.

統凱貿易(上海)有限公司

SIAM TOKAI CO.,LTD.

SIAM HARVEST CO.,LTD.

(株)さんわ

(有)三和商会

東海シープロ(株)

TDCサービス(株)

コーチTDC(株)

日本シープロ(株)

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下4社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ及び(有)三和商会の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ・ ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ・ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
- ④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,299,780千円、退職給付に係る負債が40,648千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が358,349千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)		2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,512,282千円
定期預金	5,000千円		
投資有価証券	705,376千円		
計	710,376千円		
(対応債務)			
支払手形及び買掛金	270,557千円		
その他(流動負債)	645千円		
計	271,202千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日に
おける発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株
及び総数
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	290,936千円	16円	平成25年6月30日	平成25年9月30日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,584千円	17円	平成26年6月30日	平成26年9月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券以外の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券以外のものについて、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,684,555	5,684,555	－
(2) 受取手形及び売掛金	22,147,388	22,147,388	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,471,660	3,471,660	－
資産計	31,303,605	31,303,605	－
支払手形及び買掛金	11,436,709	11,436,709	－
負債計	11,436,709	11,436,709	－
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	(16,047)	(16,047)	－
デリバティブ取引計	(16,047)	(16,047)	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法 (資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	258,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,684,555	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,147,388	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	25,957	—	—	—
合計	27,857,902	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,025円22銭
 2. 1株当たり当期純利益 30円89銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・ 当期純利益 558,658千円
 - ・ 普通株式に係る当期純利益 558,658千円
 - ・ 期中平均株式数 18,083千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	193,692千円
未払事業税	20,068千円
貸倒引当金	7,606千円
未払社会保険料	26,232千円
連結上の未実現利益の調整	7,345千円
その他の	21,820千円
小計	276,766千円
評価性引当額	△26,147千円
小計	250,619千円
繰延税金負債（流動）	
連結上の貸倒引当金の調整	△57千円
小計	△57千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	138,839千円
貸倒引当金	43,449千円
税務上の繰越欠損金	544,204千円
投資有価証券評価損	91,767千円
減価償却費	21,183千円
減損損失	606,170千円
その他の	12,227千円
小計	1,457,841千円
評価性引当額	△1,199,393千円
小計	258,448千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△829,073千円
土地評価差額金	△53,784千円
固定資産圧縮積立金	△10,384千円
退職給付に係る資産	△262,908千円
退職給付に係る調整累計額	△194,744千円
小計	△1,350,894千円
小計	△1,092,446千円
繰延税金資産負債の純額	△841,884千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.6%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.4%
住民税均等割	3.2%
評価性引当額の増減	19.5%
税率変更影響額	△1.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.6%から35.2%に変更されています。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,455,295千円
勤務費用	196,103千円
利息費用	70,398千円
数理計算上の差異の発生額	△17,119千円
退職給付の支払額	△174,399千円
その他	168千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,530,446千円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,108,103千円
期待運用収益	177,702千円
数理計算上の差異の発生額	535,974千円
事業主からの拠出額	142,197千円
退職給付の支払額	△174,399千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>7,789,578千円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,489,798千円
年金資産	△7,789,578千円
	△1,299,780千円
非積立型制度の退職給付債務	40,648千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,259,131千円</u>
退職給付に係る負債	40,648千円
退職給付に係る資産	1,299,780千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,259,131千円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	196,103千円
利息費用	70,398千円
期待運用収益	△177,702千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,231,290千円
その他	2,979千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△1,139,512千円</u>

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△553,094千円
<u>合計</u>	<u>△553,094千円</u>

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	99.8%
その他	0.2%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注) 共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式49.7% 債券41.3% その他9.0%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、54,312千円でありました。

3. 減損損失注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
水産物加工設備等	建物及び土地等	(東海シーブ口株式会社) 宇和島市坂下津 垂水市海潟 佐伯市蒲江 等

(減損損失の認識に至った経緯)

水産物加工設備は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(減損の内訳)

種 類	金 額 (千円)
建物及び構築物	747,220
機械装置及び運搬具	141,047
土地	94,416
その他 (工具、器具及び備品)	10,379
無形固定資産	3,492
合 計	996,557

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は事業所単位、連結子会社は主に会社単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算出方法等)

水産物加工設備の回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。